



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：核協議の再開

19日、イランとP5+1との核協議がニューヨークで再開した。7月に、11月24日まで交渉期限を延長することを決定して以来、初の会合であり、昨年11月の暫定合意以降に開始された交渉としては第7回目の会合となる（これまでの核協議の経緯については[「イラン：核交渉の期限を11月24日まで延長することで合意」『中東かわら版』No.93（2014年7月21日）](#)などを参照）。今回の協議は、イランのザリーフ外相を始め、各国の政府代表が国連総会に出席するためニューヨークに集まるところを捉えて実施されたもの。

19日の会合に先立ち、17日にはEUのアシュトン上級代表とザリーフ外相との会合が、18日には米国とイランの二国間会合が実施され、米国側からはバーンズ 국무副長官、シャーマン 國務次官、イラン側からはアラグチー外務副大臣、タフト・ラヴァーンチー外務副大臣が出席した。

評価

7月19日以来となる核協議の公式会合が実施されたが、その間にも、専門家会合や二国間会合など、各種調整が進行してきた。遠心分離機の台数やミサイル技術に関する情報提供などの意見の相違が、今後も引き続き交渉の焦点となろう。

他方、交渉を巡る環境は変わりつつある。「イスラーム国」の台頭により、彼らを敵視する米国とイランが地域情勢において協力する機運は高まっているといえる。この点で、米国がイラン側の協力を引き出すために核交渉に関して譲歩するのではないかとの見方も、度々メディアで報道されているが、米国、イラン政府ともに協力する可能性はないと否定している。

（村上研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799